



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8750 URL <https://www.dai-ichi-life-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲垣 精二
 問合せ先責任者 (役職名) 主計・経理ユニット長 (氏名) 野地 裕敬 (TEL) 050-3780-6930
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,673,748	11.6	467,475	55.2	292,907	77.3
2021年3月期第3四半期	5,085,037	△5.2	301,202	15.0	165,210	29.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 399,329百万円(△61.6%) 2021年3月期第3四半期 1,039,900百万円(15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 271.12	円 銭 270.98
2021年3月期第3四半期	147.57	147.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 65,805,132	百万円 4,995,192	% 7.6
2021年3月期	63,593,705	4,807,129	7.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,994,497百万円 2021年3月期 4,806,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 62.00	円 銭 62.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,232,000	△7.6	520,000	△5.9	349,000	△4.1	333.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2021年12月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,116,939,700株	2021年3月期	1,198,755,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	69,682,931株	2021年3月期	88,541,025株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,080,363,806株	2021年3月期3Q	1,119,547,130株

(注) 自己株式数については株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2022年3月期第3四半期末3,902,000株、2021年3月期末3,942,700株)を含んでおります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2022年2月14日(月)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,884,141	1,906,540
コールローン	403,700	454,800
買入金銭債権	252,140	263,383
金銭の信託	1,130,920	1,110,680
有価証券	50,879,947	52,454,699
貸付金	3,762,666	3,908,092
有形固定資産	1,113,299	1,132,932
無形固定資産	445,163	492,384
再保険貸	1,668,969	1,836,126
その他資産	2,016,733	2,206,961
繰延税金資産	12,014	8,498
支払承諾見返	52,861	45,757
貸倒引当金	△28,224	△15,210
投資損失引当金	△627	△515
資産の部合計	63,593,705	65,805,132
負債の部		
保険契約準備金	51,051,420	52,091,359
支払備金	753,126	842,215
責任準備金	49,897,294	50,842,858
契約者配当準備金	400,999	406,285
再保険借	796,523	707,679
社債	899,770	885,338
その他負債	4,671,205	5,708,244
売現先勘定	2,346,988	3,538,098
その他の負債	2,324,216	2,170,146
退職給付に係る負債	418,546	421,139
役員退職慰労引当金	998	900
時効保険金等払戻引当金	800	563
特別法上の準備金	264,454	282,257
価格変動準備金	264,454	282,257
繰延税金負債	558,387	595,926
再評価に係る繰延税金負債	71,606	70,771
支払承諾	52,861	45,757
負債の部合計	58,786,576	60,809,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	343,732	343,926
資本剰余金	330,065	330,259
利益剰余金	1,375,805	1,454,620
自己株式	△155,959	△151,149
株主資本合計	1,893,643	1,977,657
その他有価証券評価差額金	3,056,350	3,096,254
繰延ヘッジ損益	△2,916	△783
土地再評価差額金	△22,026	△24,173
為替換算調整勘定	△108,830	△46,726
退職給付に係る調整累計額	△10,012	△7,732
その他の包括利益累計額合計	2,912,564	3,016,839
新株予約権	920	694
純資産の部合計	4,807,129	4,995,192
負債及び純資産の部合計	63,593,705	65,805,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	5,085,037	5,673,748
保険料等収入	3,245,163	3,744,471
資産運用収益	1,630,238	1,674,994
利息及び配当金等収入	992,194	1,010,919
金銭の信託運用益	24,905	2,706
売買目的有価証券運用益	—	145,580
有価証券売却益	269,345	282,779
有価証券償還益	10,639	15,466
為替差益	126,813	91,726
貸倒引当金戻入額	—	14,867
投資損失引当金戻入額	—	39
その他運用収益	1,026	1,608
特別勘定資産運用益	205,313	109,299
その他経常収益	209,635	254,282
経常費用	4,783,834	5,206,272
保険金等支払金	3,173,514	4,170,485
保険金	942,778	1,025,536
年金	577,784	567,303
給付金	416,723	476,481
解約返戻金	573,051	1,065,898
その他返戻金等	663,175	1,035,265
責任準備金等繰入額	665,326	24,390
支払備金繰入額	40,444	18,165
責任準備金繰入額	618,694	—
契約者配当金積立利息繰入額	6,187	6,224
資産運用費用	236,065	238,991
支払利息	32,738	19,906
売買目的有価証券運用損	3,407	—
有価証券売却損	89,767	116,676
有価証券評価損	18,828	5,239
有価証券償還損	4,894	2,088
金融派生商品費用	29,952	45,467
貸倒引当金繰入額	11,331	—
投資損失引当金繰入額	364	—
貸付金償却	235	414
賃貸用不動産等減価償却費	9,990	10,314
その他運用費用	34,554	38,883
事業費	495,777	540,294
その他経常費用	213,150	232,110
経常利益	301,202	467,475

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益	672	175
固定資産等処分益	661	163
その他特別利益	10	11
特別損失	23,769	24,961
固定資産等処分損	5,693	6,663
減損損失	1,034	492
価格変動準備金繰入額	17,041	17,803
その他特別損失	0	2
契約者配当準備金繰入額	56,450	60,889
税金等調整前四半期純利益	221,654	381,799
法人税及び住民税等	71,498	90,924
法人税等調整額	△15,054	△2,032
法人税等合計	56,444	88,891
四半期純利益	165,210	292,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,210	292,907

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	165,210	292,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875,464	42,970
繰延ヘッジ損益	△9,731	3,320
為替換算調整勘定	12,469	60,705
退職給付に係る調整額	3,222	2,263
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,734	△2,839
その他の包括利益合計	874,690	106,421
四半期包括利益	1,039,900	399,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039,900	399,329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2021年3月31日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において自己株式が142,884百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において自己株式の消却を実施しており、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ147,332百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,454,620百万円、自己株式が151,149百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として各四半期連結会計期間末前1ヶ月平均に基づいた市場価格により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より各四半期連結会計期間末日の市場価格により評価しております。